貸借対照表

令和 3年 6月30日 現在

(単位:円)

) 部	負債の	部
A 目	金額	科目	金 額
【流動資産】	[317, 616, 665]	【流動負債】	[57,857,737]
現金・預金	162, 923, 569	買掛金	44, 306, 571
 受 取 手 形	9, 734, 510	未払法人税等	182, 500
 売掛金	70, 967, 499	未払費用	12, 724, 056
製品	41,800,269	預り金	644, 610
原 材 料	13, 500, 757	【固定負債】	[233, 185, 000]
 貯蔵品	13, 400, 000	長期借入金	233, 185, 000
立 替 金	195, 660		
貸 付 金	1,000,000		
未 収 入 金	1,205,010		
仮 払 金	500,000		
前払費用	763, 591		
未収消費税等	2, 288, 800		
貸倒引当金	663, 000	負 債 合 計	291, 042, 737
【固定資産】	[612,711,236]	純 資 産 (の部
[有形固定資産]	[565, 490, 193]	【株 主 資 本】	[639, 285, 164]
建物	135, 691, 875	資 本 金	26,000,000
建物付属設備	10, 988, 168	[利益剰余金]	[630, 135, 164]
構築物	2, 103, 631	利益準備金	6,500,000
機械装置	20, 498, 816	(その他利益剰余金)	(623, 635, 164)
車 両 運 搬 具	6, 459, 247	別途積立金	650,000,000
工具器具備品	2, 219, 466	繰 越 利 益 剰 余 金	26, 364, 836
土地	387, 528, 990	[自己株式]	[16, 850, 000]
[無形固定資産]	[7,878,053]		
電話加入権	262, 971		
会 員 権	7, 522, 223		
水道施設利用権	92, 859		
[投資その他の資産]	[39, 342, 990]		
出 資 金	5,560,000		
投 資 有 価 証 券	33, 782, 990	純 資 産 合 計	639, 285, 164
資 産 合 計	930, 327, 901	負債・純資産合計	930, 327, 901

個 別 注 記 表

自 令和 2年 7月 1日 至 令和 3年 6月30日

- 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・定率法

(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属 設備、構築物は定額法を採用しています。)

無形固定資産・・・・定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法 定繰入率により計上しています。

- (4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移動するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しています。

- 2.貸借対照表に関する注記
 - (1)有形固定資産の減価償却累計額

1,484,609,575円

(2)受取手形割引高

2,783,264円

(3)関係会社に対する金銭債権

内訳

科目名 貸付金

金額 1,000,000円

- 3.株主資本等変動計算書の注記
 - (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 (発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式) 52,000株

(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式(自己株式)

前期末株式数(自己株式) 13,450株 当期増加株式数(自己株式) 0株 当期末株式数(自己株式) 13,450株

4.1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たりの純資産額

(2)1株当たりの当期純利益金額

16,583円27銭 447円38銭